

# 平成28年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 釜 和明

平成28年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

さて世界経済は総じて成長傾向にあり、特に米国経済は景気回復の動きが続いています。他方、これまで高い経済成長率を示してきた新興国ではその成長の鈍化が見られます。今後も各国の協調により世界経済が力強く成長していくことを期待します。

このような環境の下、我が国の航空宇宙産業においては将来の発展に向け、さまざまなプロジェクトが進展しております。

航空機分野は、リーマンショックによる落ち込みから回復し、平成21年度以降1兆円規模で推移していた生産額が平成25年度より大きな増加傾向にあり、平成27年度は1.7兆円を上回る見通しです。宇宙分野の生産額と合わせると、遂に2兆円に達する可能性も出てくることから、本年が、我が国の航空宇宙業界にとって記念すべき年になるものと期待いたします。

民間航空機分野では、先ずMRJが昨年11月、初飛行をみごとに成功させ、日本中の多くの方の関心を呼び、その感動を分かち合ったことはまだ記憶に新しいところです。今後国内および米国で飛行試験が行われ、年末に示された新しいスケジュールにそって開発が進められる計画です。また、同じく民間機の完成機事業として、12月にホンダジェットが米連邦航空局（FAA）から型式承認を取得し、1号機が納入されたとの嬉しい発表がありました。今後、我が国企業の完成機事業がますます発展することを期待いたします。

国際共同開発事業としては、日本の航空機メーカーはこれまでボーイング767、777、787に参画し、順次製造分担比率を拡大するとともに、今後の航空旅客や就航機数の長期的な需要の増大に応えるべく航空機の増産に努めております。そして昨年7月にはボーイング社が開発を進めている777Xプログラムにおいても主要構造部の約21%に日本の航空機メーカーが日本航空機開発協会とともに参画することが正式契約されました。一方、エアバス機にもA380などに多くの日本企業が参画しております。日本のメーカーが将来事業においても継続的に重要な部位を担当し、我が国の航空機産業の発展に寄与することを期待

いたします。

民間航空エンジン分野においては、昨年11月に、日本企業がエンジン開発に参画したPW1100G-JMの搭載機であるエアバスA320neoの型式証明が欧州と米国で同時に取得されました。これによりエアラインへの機体の引き渡しおよび生産が本格化するとともに、さらなる需要の伸びが予測されていることから、エンジン事業としても大いに期待が高まります。また、ボーイング777X用エンジンとしてゼネラル・エレクトリック社が開発を進めているGE9Xにも日本企業の参画が決まっております。そして、将来事業への継続的参画に努めております。そして、既存事業のV2500、ボーイング787用エンジンのGEnxエンジンやロールス・ロイス社 Trent1000エンジンの共同生産により国内企業の生産額は拡大しております。

グローバルな安全保障環境は、緊迫した状態が継続しております。このような状況の中、昨年4月に「日米防衛協力のための指針」が示されました。防衛産業としても、国の方針にそって、日本の安全保障に寄与するよう努めてまいります。

主な防衛事業として、次期戦闘機F-35Aは4号機までの完成機輸入を除き、国内企業が製造に参画する形態で事業化が進展しており、国内基盤の一翼となっております。また、F-35のアジア太平洋地域における整備拠点(リージョナル・デポ)を日本にも設置するという米国政府の方針は、MRO事業を含めた、更なる国内基盤の強化につながるものと期待いたします。

戦闘機以外の分野では、P-1固定翼哨戒機が2013年より運用開始されており、C-2輸送機も量産機製造フェーズに入っております。また、US-2救難飛行艇の海外輸出についても検

討されており、これらの事業が、防衛航空機に関する基盤維持に資するものと期待いたします。

日本の航空機産業は、防衛で培った生産・技術基盤をもって発展してまいりました。そして、昨年10月に防衛装備庁が発足し、防衛装備品の研究開発から調達、海外移転までの管理が一元化する体制が整備されました。また、調達の効率化として、航空機など高額な装備品の調達において長期契約による一括調達が導入されております。企業にとって将来事業への予見性が高まることで、設備投資や人員配置の安定化・効率化など、生産体制の維持・構築を計画的に進める環境が整うものであり、歓迎いたします。

宇宙分野としては、昨年12月に日本人宇宙飛行士の油井亀美也さんが約5ヵ月間の国際宇宙ステーション (ISS) での任務から無事帰還されたことを、嬉しく思うとともに日本人として誇らしく感じました。そして、昨年12月、ISSの2024年までの運用延長への我が国の参加が合意されました。科学技術および宇宙産業の発展に寄与するものと期待いたします。

ISSへ物資を運ぶ無人補給機については、昨年、海外製補給機の失敗が続いた後の8月、世界中が注目する中、我が国の「こうのとりの」が無事物資を届けることに成功しました。あらためて日本の高い技術力と信頼性が実証されました。

ロケット打上げ分野では、昨年11月に初の商業打上げとしてH-IIAロケット29号機がカナダの通信放送衛星を打上げました。H-IIAとH-IIBを合わせて97.1%の高い成功率を誇っております。今後も打上げにおける高い信頼性をもって、我が国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大

していくことを期待いたします。

探査機分野では、昨年12月に小惑星探査機「はやぶさ2」がスイングバイ航法により小惑星「りゅうぐう」への軌道に入りました。また、同じく12月に金星探査機「あかつき」が金星を回る軌道への投入に再挑戦し成功しました。5年前の主力エンジン故障以降、「あかつき」を投入できる最良な軌道を探すとともに、これを実現する唯一のチャンスに成功した関係者の技術と努力を称えたいと思います。我が国初の惑星探査の成果が楽しみです。

衛星分野においては、気象衛星、海洋・地球観測衛星、通信・放送・測位衛星などの開発が進められております。海外向け商用衛星としては、トルコの国営通信会社から通信衛星2機を受注しており順次引き渡しされております。またカタールからも通信衛星1機を受注しております。日本の衛星メーカーは高い技術力、品質と競争力のある価格をもって海外市場の開拓に努めております。

昨年1月に示された新しい宇宙基本計画の工程表が12月に改訂されました。2020年までに新型基幹ロケット「H3」を開発することや「イプシロンロケット」の高度化に向けた開発計画、次期技術試験衛星の開発、そして月面探査機「SLIM」の打上げなどが盛り込まれております。宇宙ビジネスを成長産業の一つとして推進するという新しい計画の着実な実行は宇宙産業の基盤強化につながるものであり歓迎いたします。産業界としても、官民一体による「宇宙システム海外展開タスク

フォース」の活動を通して海外における商業宇宙市場を開拓することにより、我が国宇宙産業の活性化を図っていくことが重要であると考えます。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換・標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

また、国際活動として本年7月のファンボロー国際航空ショーに会員企業とともに参加する計画です。国際産業交流、国際広報事業強化、およびビジネス創出等の機会として、出展会社のみならず多くの会員企業にも有効にご活用いただきたいと思っております。

そして、10月には「2016年国際航空宇宙展」(JA2016)を東京ビッグサイトで開催いたします。我が国の航空宇宙産業をしっかりとアピールすることと、世界的なビジネスの場としての価値を出展者様に見出して頂き、本展示会が成功するように準備してまいります。ご協力頂きますようお願いいたします。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成28年1月1日